

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 学習研究社

上場取引所 東

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	15,580	△5.0	△1,674	—	△1,595	—	△1,612	—
21年3月期第1四半期	16,403	—	△1,892	—	△1,825	—	6,394	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△15.26	—
21年3月期第1四半期	60.48	60.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	61,674	33,489	53.5	312.09
21年3月期	67,052	34,749	51.1	324.19

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 32,987百万円 21年3月期 34,266百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	—	△3,200	—	△3,200	—	△3,400	—	△32.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6か月間となります。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

なお参考資料といたしまして、従来の業績期間による予想数値を、3ページ(参考)に掲載しておりますのでご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	105,958,085株	21年3月期	105,958,085株
② 期末自己株式数	21年9月期第1四半期	261,611株	21年3月期	256,599株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第1四半期	105,698,371株	21年3月期第1四半期	105,730,210株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(参考) 平成21年4月1日～平成22年3月31日の12ヶ月間の業績の見通し

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	33,300	0.7	△3,200	—	△3,200	—	△3,400	—	△32	16
通 期	77,900	0.0	500	—	500	—	100	△95.5		95

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、雇用不安と個人消費の低迷が続く中、景気の行方は不透明感が強くなりました。

出版業界におきましては、書籍分野・雑誌分野ともに販売額の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは新・グループ経営計画「Gakken2011」に基づき、教室・塾事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行うとともに、家庭訪問販売事業の月刊教材群の販売事業からの撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略をスピードアップするために平成21年10月1日を効力発生日とする持株会社化への移行と、より円滑な企業運営を可能にするための決算期変更の準備を進めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15,580百万円(前年同期比5.0%減)、営業損失1,674百万円(前年同期に比べ218百万円の損失減)、経常損失は1,595百万円(前年同期に比べ230百万円の損失減)、四半期純損失は1,612百万円(前年同期に比べ8,007百万円の利益減)となりました。

当社グループは四半期ごとの業績に季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する事業の特性があります。また、当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

このため、当連結会計年度は大幅な営業損失となる可能性があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①教室・塾事業

主に小・中学生を対象とした「学研教室」は、教室数の伸長や春の特別教室実施が奏功し、生徒数が増加いたしました。また、マルチメディアを活用した学習塾「CAIスクール」の新規校の立ち上げにより売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、教室指導者や生徒の募集費用が増加したこと、及び直営教室の立ち上げによる初期費用の発生により、営業損益は前年同期を下回りました。

塾事業は、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールなどが前連結会計年度末より連結子会社に加わり、売上高は前年同期より大幅に増加いたしました。事業の特性上、夏以降に売上のピークを迎えることから、当第1四半期は営業損失となり、その影響で営業損益は前年同期を下回りました。

この結果、教室・塾事業の売上高は前年同期比30.0%増の4,476百万円、営業損失は前年同期比137百万円増の444百万円となりました。

②園事業

幼稚園・保育園向けの物販事業は、新年度用の用品・備品売上が前年同期を下回りました。園を中心に展開している「プレイルーム」の教室数は増加したものの、1クラスあたりの生徒数の減少等により、売上高は前年同期を下回りました。一方損益面では、経費削減の効果により、両事業とも前年同期を上回りました。

なお、前連結会計年度末より株式会社学研R&Cが連結子会社に加わりましたが、事業の特性上、売上高が1月から3月に集中するため、当第1四半期は営業損失となっております。

この結果、園事業の売上高は前年同期比13.0%減の2,328百万円、営業損失は前年同期比1百万円損失減の279百万円となりました。

③学校事業

学校向けの教材販売事業は、総合カタログの発行を中止した影響により、引き続き売上高は前年同期に比べ減少いたしました。損益面においては、継続的な経費削減を実施いたしました。売上の減少を補うことができず、前年同期を下回りました。

模試事業は、「小論文シリーズ」の売上が堅調に推移したことと経費の効率化により、前年同期に比べ損益面では改善いたしました。

この結果、学校事業の売上高は前年同期比18.8%減の955百万円、営業損失は前年同期比36百万円増の228百万円となりました。

④家庭訪問販売事業

学習セット教材の販売事業は堅調に推移し、損益面でも経費削減効果により前年同期に比べ改善いたしました。月刊教材群の販売事業につきましては、平成20年10月に同事業の撤退を決定し、事業整理を進めてきた結果、売上高は前年同期に比べ減少しておりますが、営業損益は前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

この結果、家庭訪問販売事業の売上高は前年同期比22.0%減の574百万円、営業損失は前年同期比238百万円増の9百万円となりました。

⑤学び・児童出版事業

学習参考書分野は、新刊の「早ね早おき朝5分ドリル」「ひとつひとつわかりやすく。」が好調だったものの、返品率改善を図るため、既刊本の送品を抑えたこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

児童書分野は、少女向け読み物「一期一会シリーズ」がヒットしたものの、本年は課題図書を採用がなかったこともあり、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、製作原価、販売費や物流費の削減効果により前年同期に比べ利益増となりました。

この結果、学び・児童出版事業の売上高は前年同期比7.3%減の2,322百万円、営業利益は前年同期比91.8%増の211百万円となりました。

⑥暮らし・教養・エンタメ出版事業

PCや携帯電話での情報入手手段の浸透により、定期誌は依然厳しい状況が続いており、さらに、昨今の経済不況の影響で広告収入が減少いたしました。また、前期より進めてまいりました不採算雑誌の休刊やモーター誌の売却、ウェブサイトの閉鎖により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。実用書分野においても、返品の増加、及び当第1四半期で発売を予定していた新刊の遅れにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。一方損益面では、人件費を中心とした製作原価や販売管理費などの削減により、前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の売上高は前年同期比17.5%減の3,132百万円、営業損失は前年同期比57百万円増の627百万円となりました。

⑦その他事業

高齢者福祉・子育て支援事業は、高齢者専用賃貸住宅の開業や株式会社第一生命ウェルライフサポートから引き継いだ居宅介護支援事業、及び平成20年12月に開園した「学研こども園」などにより、売上高が伸長し、文具・雑貨事業は、ノンキアラ文具・スポーツ文具の売上が好調に推移いたしました。物流事業における売上の減少や玩具事業の一部撤退により、その他事業全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、その他事業の売上高は前年同期比13.3%減の1,789百万円、営業損失は前年同期比4百万円増の315百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,377百万円減少し、61,674百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少6,258百万円、商品及び製品の減少392百万円、投資有価証券の増加1,143百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,117百万円減少し、28,185百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少2,059百万円、返品調整引当金の減少871百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少し、33,489百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1,616百万円、株式配当による資本剰余金の減少845百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,155百万円などによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,404百万円と前連結会計年度末と比べ42百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,292百万円の資金増加となりました。これは税金等調整前四半期純損失1,573百万円の計上、仕入債務の減少2,061百万円、引当金の減少1,450百万円などの資金減少があるものの、売上債権の減少6,262百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の資金減少となりました。これは担保預金の解約による収入150百万円があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出604百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、965百万円の資金減少となりました。これは長期借入金の返済による支出147百万円、配当金の支払額845百万円などの資金減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気後退の長期化の懸念など、当社グループへの影響の見通しが難しい状況ではありますが、現時点におきましては、業績の変動は想定されないことから、平成21年5月15日発表の業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494	12,734
受取手形及び売掛金	17,174	23,432
商品及び製品	10,705	11,097
仕掛品	1,683	1,551
原材料及び貯蔵品	109	106
その他	1,025	969
流動資産合計	43,191	49,892
固定資産		
有形固定資産	5,547	5,385
無形固定資産		
のれん	899	918
その他	519	440
無形固定資産合計	1,419	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	7,066	5,923
その他	4,449	4,491
投資その他の資産合計	11,516	10,415
固定資産合計	18,482	17,160
資産合計	61,674	67,052

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,911	9,970
短期借入金	600	602
1年内償還予定の社債	1,120	1,100
1年内返済予定の長期借入金	354	420
未払法人税等	183	446
賞与引当金	511	918
返品調整引当金	1,113	1,984
ポイント引当金	6	5
その他	4,936	5,012
流動負債合計	16,738	20,462
固定負債		
社債	30	50
長期借入金	1,014	1,096
退職給付引当金	6,251	6,184
事業整理損失引当金	536	711
その他	3,614	3,797
固定負債合計	11,447	11,840
負債合計	28,185	32,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	16,232	17,077
利益剰余金	△1,175	440
自己株式	△57	△56
株主資本合計	33,356	35,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△227	△1,383
為替換算調整勘定	△141	△168
評価・換算差額等合計	△369	△1,552
新株予約権	100	68
少数株主持分	401	414
純資産合計	33,489	34,749
負債純資産合計	61,674	67,052

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,403	15,580
売上原価	10,286	10,498
売上総利益	6,116	5,082
返品調整引当金戻入額	759	866
差引売上総利益	6,876	5,949
販売費及び一般管理費	8,768	7,623
営業損失(△)	△1,892	△1,674
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	83	89
雑収入	58	61
営業外収益合計	144	151
営業外費用		
支払利息	37	23
持分法による投資損失	1	—
売上割引	2	—
雑損失	35	48
営業外費用合計	76	72
経常損失(△)	△1,825	△1,595
特別利益		
固定資産売却益	9,040	0
投資有価証券売却益	—	9
補助金収入	—	13
その他	0	1
特別利益合計	9,040	25
特別損失		
固定資産除売却損	26	0
減損損失	3	3
事業構造改善費用	103	—
借入金早期返済手数料	130	—
特別退職金	526	—
その他	0	—
特別損失合計	790	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	6,424	△1,573
法人税、住民税及び事業税	33	55
法人税等調整額	△3	△3
法人税等合計	29	51
少数株主損失(△)	—	△13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,394	△1,612

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,424	△1,573
減価償却費	291	184
減損損失	3	3
のれん償却額	△14	27
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△9,013	△0
引当金の増減額(△は減少)	△1,501	△1,450
受取利息及び受取配当金	△86	△90
支払利息	37	23
売上債権の増減額(△は増加)	4,823	6,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	54	259
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,397	△2,061
その他	772	△18
小計	△605	1,566
利息及び配当金の受取額	87	90
利息の支払額	△65	△19
法人税等の支払額	△43	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△627	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127	△41
定期預金の払戻による収入	0	88
担保預金の解約による収入	—	150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△420	△604
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,523	1
投資有価証券の取得による支出	△1,077	△0
投資有価証券の売却による収入	3	21
その他	△348	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,553	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,914	△2
長期借入金の返済による支出	△3,664	△147
新株予約権の発行による収入	34	32
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△423	△845
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	△965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,913	63
現金及び現金同等物の期首残高	7,228	12,446
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△106
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,142	12,404

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販 売事業 (百万円)	学び・児童出 版事業 (百万円)	暮らし・教 養・エンタメ 出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	3,444	2,677	1,176	737	2,506	3,797	2,063	16,403	—	16,403
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	9	0	16	70	21	987	1,108	(1,108)	—
計	3,445	2,687	1,176	754	2,577	3,818	3,051	17,511	(1,108)	16,403
営業利益 又は営業損失(△)	△306	△280	△192	△248	110	△684	△310	△1,912	20	△1,892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……………家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ
等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業……………児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業……………雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支
援等

3 会計処理基準等の変更

(1) 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「教室・塾事業」、

「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販 売事業 (百万円)	学び・児童出 版事業 (百万円)	暮らし・教 養・エンタメ 出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	4,476	2,328	955	574	2,322	3,132	1,789	15,580	—	15,580
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53	22	36	29	99	13	863	1,119	(1,119)	—
計	4,529	2,351	991	604	2,422	3,146	2,653	16,699	(1,119)	15,580
営業利益 又は営業損失(△)	△444	△279	△228	△9	211	△627	△315	△1,693	19	△1,674

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……………家庭向け雑誌・教材（科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ
等）の販売
- (5) 学び・児童出版事業……………児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業……………雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支
援等

3 配賦不能営業費用はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。